

ハワイ州

Hawaii

進出基礎情報

ジェトロ・ロサンゼルス事務所

免責事項

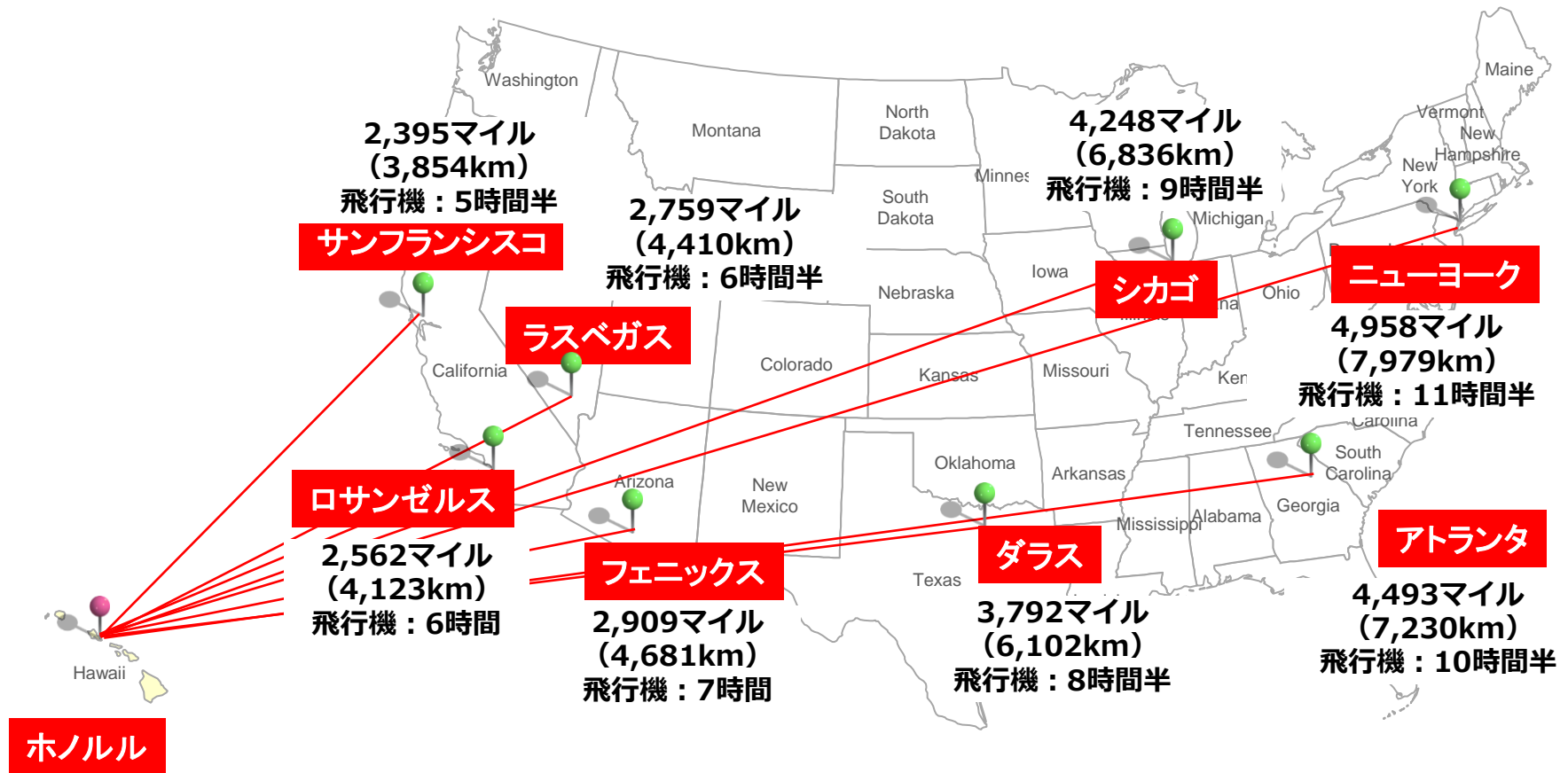
1. 本調査報告書は、企業等の今後の事業展開に資する内部資料として活用いただくことを目的として提供いたします。本サービスで得た情報を無断で第三者に提供する行為は固くお断りします。転載・翻訳される場合は、必ずジェトロの許諾を得たうえで改変を一切行わず、調査資料等の名称・出所を明示してください。また、引用される場合は、改変を一切行わず当該情報の出所を明示して下さい。万が一、お客様が本規則を遵守せず、紛議が生じたとしても、ジェトロは一切責任を負わず、お客様に損害を賠償していただきます。
2. ジェトロは、できる限り情報の正確を期するよう努めますが、最終的な情報利用の採否はお客様の責任と判断によります。
3. ジェトロが提供した情報により直接、間接に関わらず生じた結果について、万が一、お客様が不利益を被る事態が生じた場合、ジェトロは一切責任を負いかねます。

目次

| | |
|-------------------|----|
| ・ マップ | 4 |
| ・ 政治・経済プロフィール | 7 |
| ・ 産業構成の現状と今後の注力分野 | 9 |
| ・ 事業コスト | 10 |
| ・ 人材 | 12 |
| ・ 企業進出例 | 13 |
| ・ 州レベルの取組み | 14 |
| ・ ビジネスサポート団体 | 15 |
| ・ 各種インセンティブ | 18 |
| ・ 会社設立手続き上の留意点 | 19 |
| ・ トピック | 20 |

1. マップ(1): 米国における位置

日本から：ホノルルへ直行便が毎日運行。フライト時間7時間半。



1. マップ(2):ハワイ州



(写真 : Pixabay)



(写真 : Pixabay)



(写真 : Pixabay)

1. マップ(3): オアフ島

ハワイ州の地理

| | |
|------|-----------------------------------|
| 土地面積 | 1万6,634km ² (全米47位) |
| 高度 | 最高: 4,205メートル 最低: 0メートル |
| 地形 | 火山島、山地 |
| 気候 | 熱帯雨林気候、熱帯サバンナ気候、 海洋性気候、ステップ気候 |

おもな見どころ
各島リゾート、ワイキキビーチ、
ダイヤモンドヘッド、真珠湾、ハ
ワイ火山国立公園など

| | |
|--------|---|
| おもな見本市 | <ul style="list-style-type: none"> ・ Hawaii Hotel & Restaurant Show ホノルル 毎年3月頃 ホスピタリティ https://hawaiihotelandrestaurantshow.com/ ・ BIA Home Building & Remodeling Show ホノルル 毎年不定期開催 住宅、リフォーム関連製品 https://www.homeshowhawaii.com/ ・ 25th Annual Made In Hawaii Festival ホノルル 毎年不定期開催 食品、クラフト、アート、アパレルなど米国産品 https://madeinhawaiifestival.com/ |
|--------|---|

〔資料〕米商務省国勢調査、各種展示会ウェブサイトなどに
基づき作成。

ホノルルから
車: 1時間40分

カフク

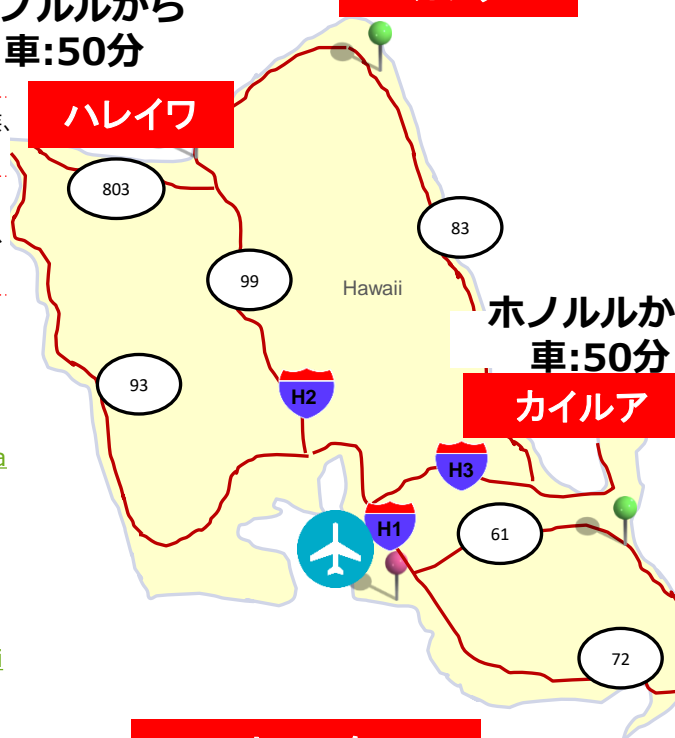
ホノルルから
車: 50分

ハレイワ

ホノルルから
車: 50分

カイルア

オアフ島
ホノルル(州都)



(写真: Pixabay)

ホノルル (Honolulu) 郡の地理

| | |
|---------|---|
| 土地面積 | 157km ² |
| 中心地高度 | 5メートル |
| 気候 | 熱帯サバンナ気候 (平均年間降雨日数 154日) |
| 気温 | 最高平均摂氏31.5度 (8月) 最低平均摂氏18.9度 (2月) |
| 交通 | インターステートH1が南北を縦断、 H2及びH3が南部で交差 |
| 空港 | ダニエル・K・イノウエ国際空港 |
| おもな見どころ | ワイキキビーチ、ダイヤモンドヘッド 、真珠湾、アロハ・タワー、アリゾナ 記念館、国立太平洋記念墓地、ハナウ マ湾など |

〔資料〕米商務省国勢調査、U.S.ClimateDataなどに基づき作成

2. 政治・経済プロフィール(1): 州

- ✓ 消費物資の約8割を州外から輸入することが物価が高くなる要因と言われる。輸入額の上位は火力発電に使われる原油・石油が占める。
- ✓ 州経済は、主力の観光業に加え不動産業や建設業が拡大基調で穏やかな成長を継続。日本との経済的な結びつきが強く、国別では輸出で1位、輸入で2位。

主な経済指標

| 項目 | | 全米ランク |
|----------------|--------|--------------------------|
| 人口 (23年7月1日) | | 143万5,138人 40位 |
| 名目GDP (22年) | | 1,010億8,300万ドル 40位 |
| 実質GDP成長率 (22年) | | 1.3% 34位 |
| 輸出 (2022年) | 輸出額 | 4億3,400万ドル 50位 |
| | 主要製品 | 輸送機器、廃棄物、原油・石炭製品、農産品 |
| | 主要輸出先国 | 日本、香港、バングラデシュ、韓国、中国 |
| 輸入 (2022年) | 輸入額 | 25億1,900万ドル 48位 |
| | 主要製品 | 原油・石炭製品、輸送機器、オイル・ガス、電子機器 |
| | 主要輸入先国 | 韓国、日本、中国、ロシア、カナダ |
| 世帯所得中央値 (22年) | | 12万969ドル 7位 |
| 民間雇用数 (22年) | | 67万6,000人 |
| 失業率 (22年) | | 3.5% |

〔出典〕米商務省国勢調査、米商務省経済分析局データ、米労働省労働統計局データなどにに基づき作成。

州知事プロフィール

| 州知事 | ジョッシュ・グリーン (Josh Green) |
|-----|--|
| 年齢 | 53歳 |
| 政党 | 民主党 |
| 任期 | 2023年1月～2026年12月 |
| 政策 | <p>ニューヨーク州出身。医師派遣制度でハワイ州にて医療に従事。州上下両院議員、副知事を経て州知事に当選。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅不足や生活費の高騰、ホームレス、環境問題の解決などを公約。 ・1万軒以上の違法休暇賃貸家屋をハワイ居住者向けに変換。 ・食品や薬品などにかかる税金を撤廃など。 |



〔資料〕州知事ウェブサイト、各種報道に基づき作成。

2. 政治・経済プロフィール(2): 主要都市

- ✓ ホノルル市が政治・経済の中心。他都市と比べてアジア系（ポリネシアン含む）の割合が高い。
- ✓ 同居親族の多さや兼業の多さが世帯収入の高さに反映されているという見方もある。

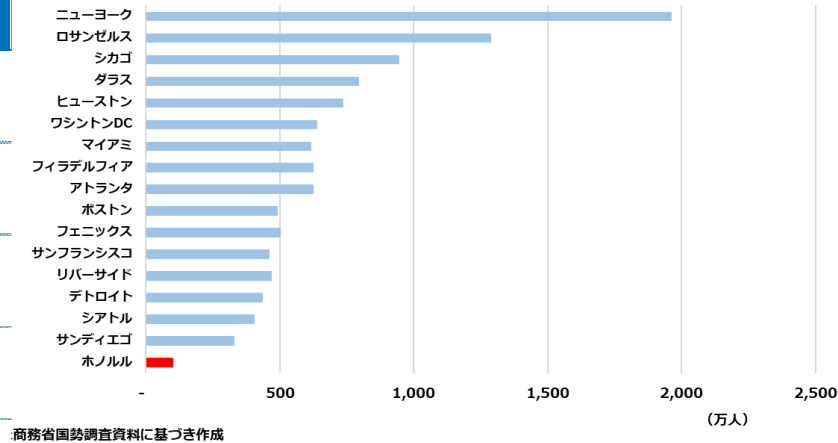
主な経済指標

| 項目 | ホノルル | ロサンゼルス |
|----------------------|---|--|
| 人口 (22年) | 99万5,638人 (全米57位) | 1,287万2,322人 (全米2位) |
| 名目GDP (22年) | 744億2,200万ドル (全米56位) | 1兆2,275億ドル (全米2位) |
| 実質GDP成長率 (22年) | 0.9% (全米221位) | 1.8% (全米156位) |
| 輸出額 (22年) | 2億5,900万ドル (全米288位) | 609億7,975万ドル (全米5位) |
| 世帯所得中央値 (22年) | 96,580ドル | 87,743ドル |
| 民間雇用数 (23年11月暫定値) | 45万7,357人 | 656万9,199人 |
| 失業率 (23年11月暫定値) | 2.5% (全米3.7%) | 4.7% (全米3.7%) |
| 人種構成 (22年7月時点) | 白人 15.9% ヒスパニック 7.3% アジア 52.3% 黒人 1.8% | 白人 28.1% ヒスパニック 48.1% アジア 11.8% 黒人 8.6% |

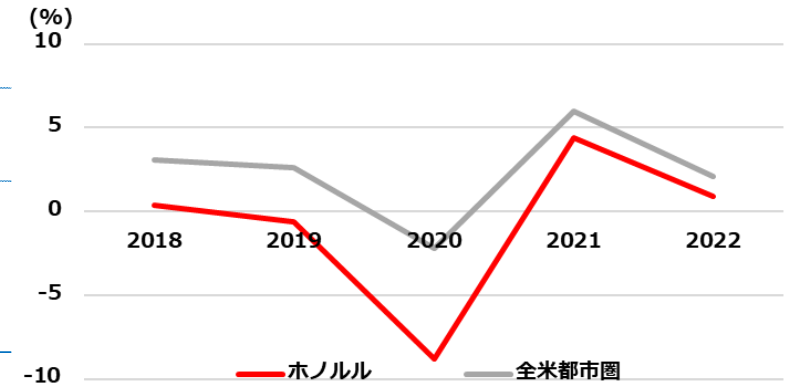
〔注〕 広域都市圏・都市圏データ。ロサンゼルスの人種構成は市データ。

〔出典〕 米商務省国勢調査、米商務省経済分析局データ、米労働省労働統計局データなどに基づき作成。

上位広域都市圏人口



実質GDP成長率の比較



3. 産業構成の現状と今後の注力分野

✓ 伝統産業の農業（砂糖、パイナップル等）の衰退や製造業の未発達もあり、州経済は観光関連産業や政府部門（軍を含む連邦、州、市）に大きく依存。

ハワイ州に本社を置く大手企業

| 企業名 | 産業 |
|------------------------------|-------|
| Matson | 運送 |
| Hawaiian Electric Industries | ガス・電力 |
| Hawaiian Holdings | 航空 |

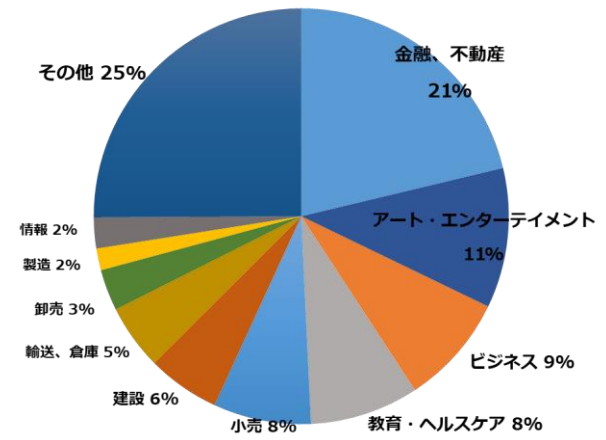
〔資料〕 Fortune500に基づき作成。

ハワイ州で雇用者数が多い企業

| 企業名 | 産業 | 雇用者数 |
|-------------------------------------|---------|--------|
| The Queen's Health Systems | ヘルスケア | 9,259名 |
| Hawaii Pacific Health | ヘルスケア | 7,199名 |
| Hawaiian Electric Industries | 電力 | 3,756名 |
| Kamehameha Schools | 教育 | 3,254名 |
| Kaiser Foundation Health Plan | ヘルスケア | 2,356名 |
| Oahu Transit Services | 交通 | 2,048名 |
| Bank of Hawaii Corp | 金融 | 2,973名 |
| First Hawaiian Bank | 金融 | 1,960名 |
| Aulani, A Disney Resort & Spa | ホスピタリティ | 1,700名 |
| Maui Health | ヘルスケア | 1,632名 |
| Prince Resorts Hawaii | ホスピタリティ | 1,290名 |
| Hawaii Medical Services Association | ヘルスケア | 1,286名 |
| Polynesian Cultural Center | 通信 | 1,245名 |

〔資料〕 ハワイ州政府資料（2022年）に基づき作成。

産業別GDP内訳（22年）



〔資料〕 米商務省経済分析局資料に基づき作成

注力分野



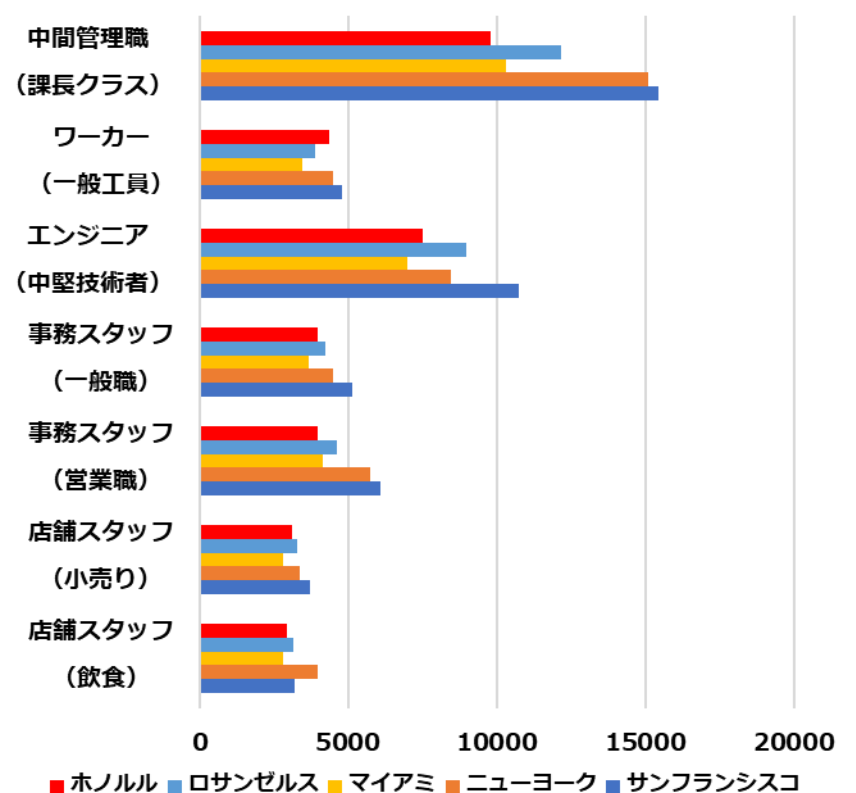
〔資料〕 ハワイ州政府資料に基づき作成。

4. 事業コスト(1):賃金

✓ 他都市と比較して管理職クラスの給与は低いのが特徴。店舗スタッフ（飲食）は前年比13.2%減。

職業別月額賃金都市圏別比較（22年、ドル） 主要都市圏賃金との比較（22年、月額、ドル）

| | ホノルル | | ロサンゼルス | |
|------------------|------------|--------|-------------------------------------|-------|
| | 月額 | 21年比 | 月額 | 21年比 |
| 中間管理職 (課長クラス) | 9,800ドル | 3.6% | 12,170ドル | 7.5% |
| ワーカー (一般工員) | 4,348ドル | 2.5% | 3,901ドル | 7.9% |
| エンジニア (中堅技術者) | 7,518ドル | 0.5% | 8,973ドル | 5.3% |
| 事務スタッフ (一般職) | 3,960ドル | 3.0% | 4,250ドル | 4.5% |
| 事務スタッフ (営業職) | 3,961ドル | 9.6% | 4,630ドル | 11.3% |
| 店舗スタッフ (小売り) | 3,094ドル | 5.8% | 3,282ドル | 9.5% |
| 店舗スタッフ (飲食) | 2,928ドル | -13.2% | 3,133ドル | 3.4% |
| 法定最低賃金 | 14.00ドル/時間 | | 16.78ドル/時間 (24年7月1日以降17.28ドル/時間) | |



〔資料〕米労働省統計局資料に基づき作成。

(ドル)

〔注〕賃金は広域都市圏・都市圏データ。

〔資料〕労働省統計局資料などに基づき作成

4. 事業コスト(2): 賃料・公共料金

ホノルル (オアフ島) の賃料・公共料金

| 項目 | 料金 | 備考 |
|--------------------------|---------|--------------------|
| 工業団地賃料 (平方メートルあたり、月額) | 16.22ドル | 23年Q4 前年同期比11%増 |
| 事務所賃料 (平方メートルあたり、月額) | 35.78ドル | 23年Q4 前年同期比1%増 |
| 店舗スペース賃料 (平方メートル、月額) | 72.00ドル | 23年Q4 前年同期比1%減 |
| 電気 (キロワット時あたり) | 0.39ドル | 24年2月 |
| ガス (サームあたり) | 4.34ドル | 24年2月 |
| 水道 (1m ³ あたり) | 1.02ドル | 24年2月 |

〔資料〕 Colliers、米労働省統計局資料 (電気・ガス料金)、ホノルル市、他市水道局 (水道料金) に基づき作成。

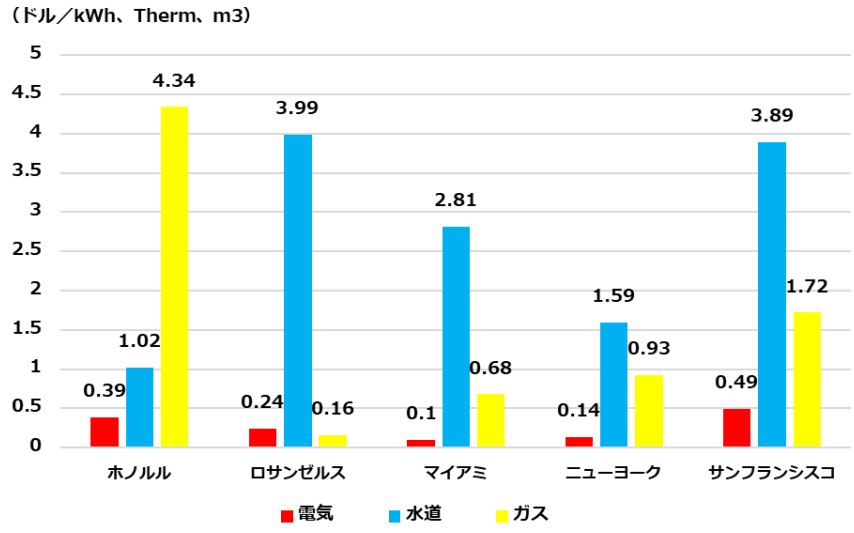
※他の主要都市の投資コストについてはJETRO「投資コスト比較」を参照
<https://www.jetro.go.jp/world/search/cost.html>

主要州との所得税・売上税の比較

| | | ハワイ州 | テキサス州 | ニューヨーク州 | ジョージア州 |
|-----------------|----|--------|-------|---------|--------|
| 法人所得税 (表面税率) | 連邦 | 21% | | | |
| | 州 | 6.4% | なし | 7.25% | 5.75% |
| 個人所得税 (最高税率) | 連邦 | 37.0% | | | |
| | 州 | 11.00% | なし | 10.9% | 5.79% |
| 売上税 | 州 | 4.44% | 8.25% | 8.52% | 7.4% |

〔注〕 売上税は州税に郡・市税の平均値を加えたもの。売上税はオアフ島。
 〔資料〕 米内国歳入庁、各州政府機関資料などに基づき作成。

主要都市との公共料金の比較



〔資料〕 左表に同じ。

5. 人材

- ✓ ハワイ州労働力開発局 URL: <http://labor.hawaii.gov/wdd/>
- ✓ ハワイ州には総合大学3校が存在。最大はハワイ大学マノア校で、学生数が1万3,000人。

人材確保・育成のための各種プログラム

| プログラム名 | 概要 |
|--|--|
| 見習いプログラム Apprenticeship | 州内に質の高い労働者を雇用する機会を提供するための企業と州政府が協力して人材育成するプログラム。現在67のプログラムがあり、大工、配管工、電気技師など幅広い職業をカバーしている。 URL: https://labor.hawaii.gov/wdd/how-do-i-join-an-apprenticeship/ |
| アメリカンジョブセンターハワイ The American Job Centers Hawaii | ハワイ州の労働力開発ニーズ（求職者と企業側両方）に対応している州政府と地域組織の協力体制。求職者には、キャリアアカウンティング、スキル研修、求職支援などのサービスを提供し、企業には、労働市場情報とともに、求人や職業訓練の支援を提供。 URL: https://labor.hawaii.gov/wdd/ |
| 雇用・研修費用援助プログラム Employment & Training Fund (ETF) | <ul style="list-style-type: none"> ・マクロプログラム 成長率の高い職業・産業分野において重大なスキル不足がある場合に当該業界に特化した研修に助成金を供与。助成金は主に「最先端の」教育もしくは州内に存在しない研修プログラムの設計および活動を展開するために使用される。 URL: https://labor.hawaii.gov/wdd/employers/etf/ ・ミクロプログラム 企業が従業員のスキルを向上するためのプログラム。コンピュータ、ビジネス、マネジメント、健康、医療研修、ソフトスキル研修などを含む。雇用主は認定業者が提供する授業料総額の最大50%（最大400ドルの授業料助成金）を受けることが可能。 URL: https://labor.hawaii.gov/wdd/home/employers/empetf/micro/ |
| 職業訓練プログラム OJT | 連邦政府資金の職業訓練プログラム（OJT）により、雇用主はプログラム要件を満たす新入社員の研修にかかる費用の50～90%を償還することが可能。詳細情報の入手や申請は州内9カ所の労働力開発局事務所でも可能。 URL: https://labor.hawaii.gov/wdd/employers/ojt/ |
| HIRENET HAWAII | 労働力開発局が提供するポータルサイトサービス。求人投稿、人材探し、履歴書検索、業界統計へのアクセスなどがポータルサイトで可能。加えてバーチャルリクルーターから直接人材の紹介を受けることも可能。 URL: https://www.hirenethawaii.com/vosnet/default.aspx |

〔資料〕 ハワイ州労働力開発局資料等に基づき作成。

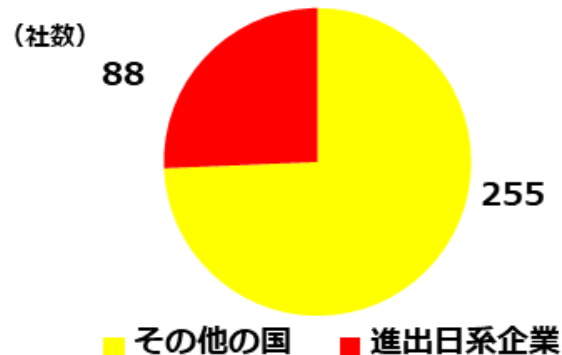
6. 企業進出例

大手企業進出事例

| 企業名 | 製造 | 場所 | 概要 |
|---|-------|----------|--|
| ドン・キホーテ Don Quijote (パンパシフィック・インターナショナル・ホールディングス) | 小売 | ホノルル、その他 | 2022年にハワイ州4店舗目となるカポレイ店の開店を発表。パンパシフィックは、マルカイ・ホールセール・マーケットとタイムズ・スーパーマーケットを所有している。 URL: https://www.kitv.com/news/business/don-quiote-moving-ahead-with-its-new-kapolei-store/article_9c28ecaa-3089-11ed-91a2-27cec2f364a5.html |
| ジップエア ZIPAIR | 航空 | | 成田・ホノルル間の便で温室効果ガスの排出を2023年4月から実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を世界で初めて実現する旨発表。JAL系日本のローコストキャリア |
| 伊藤園 ITO EN USA | 飲料 | ホノルル | 1987年のS&S社買収によりハワイ州進出。2001年には米国本土に進出した。ハワイ州内ではローソンと共同開発で現地のパイナップルを使ったジュースを日本向けに販売、現地子会社Royal Millsのコーヒーなども米国で販売している。 URL: http://itoen-usa.com/about-us/ |
| わらべや日洋 WARABEYA USA | 弁当、惣菜 | ホノルル | ハワイ州のセブンイレブンに弁当を供給していたわらべや日洋は、調理済み食品の新工場を同州ワイパウに設立する旨2017年1月に発表。投資総額3,700万ドル。米国本土への進出を狙ってテキサス州の地場企業の株式取得を2016年4月に発表した。 URL: https://www.ryutsuu.biz/abroad/i041324.html |

〔資料〕各社ウェブサイト及び各種報道に基づき作成。

進出外国企業数（21年）



〔注〕資本比率50%海外外国企業に占める日系企業数。

〔資料〕米商務省経済分析局データ。

進出日系企業例

| 企業名 | 業種 | 場所 |
|-------------|--------------------|--------|
| ユニクロ | アパレル販売 | ホノルル市内 |
| トヨタ | 自動車メーカー・サービス | ホノルル市内 |
| ゼロテン | シェアオフィス運営 | ホノルル市内 |
| ドンキホーテHD | 小売りチェーン。ハワイ州の小売業買収 | ホノルル市内 |
| 長谷工コーポレーション | 不動産開発。大型商業施設の開発 | ホノルル市内 |
| 日立製作所 | 鉄道車両製造。米国初の無人運転路線 | ホノルル市内 |

この他クラウドピア、竹中工務店、わらべや日洋、元気寿司、アドバンスクリエイイト、クボタ、ピエトロ、白洋舎、伊藤園、小僧寿しなどが進出。

〔資料〕各種報道に基づき作成。

7. 州レベルの取組み

| 分野 | 名称 | 概要 |
|-----------|---|--|
| 環境 | ハワイ・クリーンエネルギー・イニシアチブ Hawaii Clean Energy Initiative | 高い化石燃料への依存度を減らし、2018年に9.4%だった再生可能エネルギーの割合を2045年までに100%にすることを目標としている。 URL: https://energy.hawaii.gov/hawaii-clean-energy-initiative/ |
| サステナビリティ | Aloha+ チャレンジ 地元産&消費 Aloha+ Challenge Local Food Production & Consumption | 2030年までの地元産食品の生産量の倍増を目指している。さらには政府と民間との協力強化、グリーンハウス技術の導入など地元農家への支援を提供している。 URL: https://alohachallenge.hawaii.gov/pages/local-food-production-and-consumption |
| 産業開発 | ハワイ防衛連合 Hawaii Defense Alliance | 産業界、政府機関、教育機関、地域資源パートナーなどが提携し、ハワイ州で2番目に大きな産業の防衛産業基盤に対する課題を特定し、解決策を提供しつつ、中小企業支援、労働力開発、ビジネス・エコシステムの開発、市場開拓と地域のビジネスチャンスの拡大を支援。 URL: https://hawaiidefensealliance.org/ |
| クリエイティブ産業 | Creative Lab Hawaii クリエイティブラボハワイ | ハワイ州ビジネス・経済開発・観光局（DBED）クリエイティブ産業課のクリエイティブ産業向け支援。脚本、ニューメディア、ブロードバンド、プロデューサー、監督、作曲/音楽、テクノロジー、俳優ビジネス、デザイン/ファッションの分野で、公開パネル、ワークショップ、業界リーダーによる実践的なコーチングやメンタリングを提供する。地元クリエイターへの支援を通じてグローバルなオーディエンスとの新しいビジネス関係の構築を目指す。業界パートナーには、ライターズ・ギルド・オブ・アメリカ、プロデューサーズ・ギルド・オブ・アメリカ、そのほか名高いプロフェッショナルが揃う。 URL: https://creativelab.hawaii.gov/ |

〔資料〕 州政府機関ウェブサイト、各種報道に基づき作成。

8. ビジネスサポート団体(1): 政府関係機関

| 機関名 | 概要 | コンタクト |
|--|--|---|
| ハワイ州ビジネス開発・支援課 Hawaii Business Development and Support Division | 企業進出や会社設立などビジネス支援サービスを提供。「ビジネスアクションセンター」があり、会社の立ち上げから運営まで中小企業に特化した支援も行う。 「ビジネスアクションセンター」 URL: http://cca.hawaii.gov/bac/ | Address: 335 Merchant Street Second Level, Suite 201 Honolulu, Hawaii 96813 Tel: +1-808-586-2545 Fax: +1-808-586-2733 Email: bac@dcca.hawaii.gov URL: https://invest.hawaii.gov URL Contact: https://cca.hawaii.gov/bac/contact/ |
| ハワイ技術開発公社 Hawaii Technology Development Corporation | テクノロジーセクターの開発に焦点を当てた州政府の経済開発公社。変化し続けるテクノロジー業界への対応のためにイノベーター・サポート・プログラムを提供している。インキュベータの提供に加えて助成金プログラム、州全体を対象としたメンター活動も行う。 | Address: 521 Ala Moana Blvd, Suite 255, Honolulu, Hawaii 96813 Tel: +1-808-539-3806 Fax: +1-808-539-3795 Email: info@htdc.org URL: https://www.htdc.org |
| ホノルル市・郡経済活性化室 The Office of Economic Revitalization (OER) | 地元組織、国内および国際機関などと幅広い提携を通じて新事業を開発するとともに既存事業を支援。ホノルルの高い知名度を生かしてオアフ島への企業誘致や地元企業・起業家の支援、そしてハワイ産製品の販売促進も実施している。 | Address: 530 South King Street, Room 306, Honolulu, HI 96813 Tel: +1-808-768-5764 Email: oer@honolulu.gov URL: https://www.revitalizeoahu.org |
| ハワイ観光局 Hawaii Tourism Authority | 重要産業の観光産業を管理する州政府機関。観光業の促進はもちろんのこと、ハワイ来訪者州・滞在日数・目的など観光ビジネスに役立つ統計データも提供している。 | Address: 1801 Kalakaua Avenue, 1st Floor, Honolulu, HI 96815 Tel: +1-808-973-2255 Fax: +1-808-973-2253 Email: info@gohta.net URL: https://www.hawaiitourismauthority.org URL Contact: https://www.hawaiitourismauthority.org/who-we-are/contact-us/ |

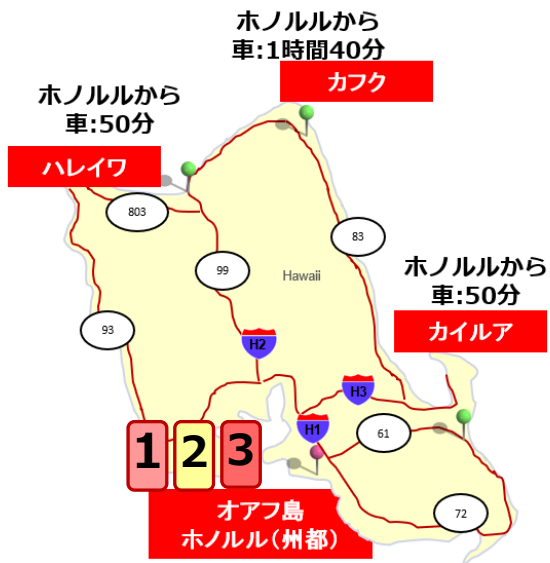
〔資料〕 各政府機関ウェブサイトなどにに基づき作成。

8. ビジネスサポート団体(2): 商工会議所

| 機関名 | コンタクト |
|---|--|
| ハワイ商工会議所 Hawaii Chamber of Commerce | Address: 733 Bishop Street, Makai Tower Suite 1200, Honolulu, HI 96813 Tel: +1-808-545-4300 Email: info@cochawaii.org URL: https://www.cochawaii.org/ |
| ハワイ経済開発連合 Economic Development Alliance of Hawaii | Address: 735 Bishop St Unit #424 Honolulu, HI Tel: +1-808- 521-3611 Email: pshim@oedb.biz URL: https://www.edahawaii.org URL Contact: https://www.edahawaii.org/contact-us |
| オアフ経済開発委員会 Enterprise Honolulu O'ahu Economic Development Board (OEDB) | Address: Dillingham Transportation Building, 735 Bishop Street, Suite 424 Honolulu, HI 96813 Tel: +1-808-521-3611 Fax: +1-808-536-2281 Email: info@oedb.biz URL: https://www.oedb.biz |
| ホノルル日本商工会 Honolulu Japanese Chamber of Commerce | Address: 2454 South Beretania Street, Suite 201, Honolulu, HI 96826 Tel: +1-808-949-5531 Fax: +1-808-949-3020 Email: info@honolulujapanesechamber.org URL: https://www.hjcc.org URL Contact: https://business.hjcc.org/contact |

[資料] 各団体ウェブサイトなどに基づき作成。

8. ビジネスサポート団体(3): インキュベータ



代表的なインキュベータ

1. ハワイ技術開発公社 (HTDC)

州政府の経済開発公社。テクノロジー業界に対応するためのプログラム、新興企業の成長を促進するためのインキュベーション施設、助成金プログラム、教育およびネットワークプログラムなど幅広い支援サービスを提供。

URL: <https://www.htdc.org>

2. XLR8HI

ビジネス法からマーケティング、ファンディングに至るまで企業・起業家に必要な知識が習得できるクラスが用意されている。

URL: <https://xlr8hi.com/>

3. Blue Startups

ホノルルにあるインキュベータ・アクセレレータ。ハワイ州内だけではなく本土やアジア諸国などとのビジネスを広げるような企業活動を支援。

URL: <https://bluestartups.com/>



(写真: Pixabay)

9. 各種インセンティブ

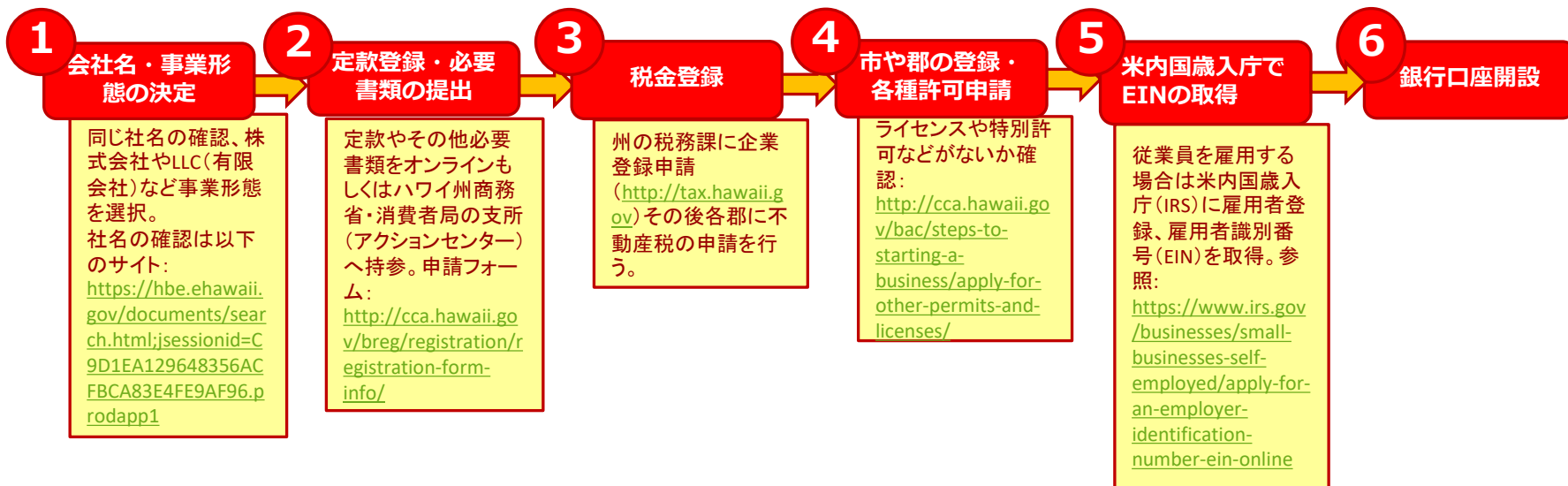
| 分野 | 概要 | 条件・申請方法 |
|---|--|---|
| ハワイ州貿易拡大プログラム Hawaii State Trade Expansion Program (HISTEP) | 米国中小企業庁（SBA）との協力により提供されている輸出ビジネス向けの支援プログラム。対象企業は連邦政府の定義する「中小企業」の条件を満たし、かつ輸出が可能な企業。 | https://invest.hawaii.gov/exporting/histep/ |
| ハワイ・スモールビジネス・イノベーション研究プログラム Hawaii Small Business Innovation Research Program (SBIR) | 連邦政府の中小企業イノベーション研究助成金（SBIR）を受けている州内企業を対象として、連邦政府からの支給条件にマッチした助成金が受けられるプログラム。SBIRには三つの申請フェーズがあり、このプログラムではそのフェーズ1（ビジネス段階）の支援金額の50%までのマッチング助成金が提供される。そのほかビジネスの段階に合わせた資金援助も実施している。 | https://www.htdc.org/money/#hsbir |
| 先端技術開発公社 - イノベート ハワイ High Technology Development Corporation - Innovate Hawaii | 中小規模の製造業を支援するプログラム。食品加工、アグリビジネス、建設資材、経営コンサルティング、エレクトロニクス、金属、二次木材、繊維、バイオテクノロジーなど多くの分野で専門家のアドバイスを受けることができる。 | https://invest.hawaii.gov/business/business-incentives/ |
| ハワイ・エンタープライズゾーン・パートナーシップ Hawii Enterprise Zone Partnership | 事業活動とそれに伴う雇用保護が最も必要とされている地域において雇用創出を促進するために、州と郡が協力して提供するプログラム。資格要件を満たした企業には州所得税の減税やその他郡による優遇措置を最長7年間受けることができる。 | https://invest.hawaii.gov/business/ez/ |

〔資料〕各政府機関資料に基づき作成。

10. 会社設立手続き上の留意点

✓ 州商業・消費者局のビジネス・アクション・センターが管轄。

URL: <http://cca.hawaii.gov/bac/steps-to-starting-a-business/>



留意点

ハワイ州は一般的に会社設立が容易といわれる。会社設立の登録(定款登録)は州務長官事務所ではなくハワイ州商業・消費生活局のビジネス登録部門へ行く。

URL: <http://cca.hawaii.gov/breg/>

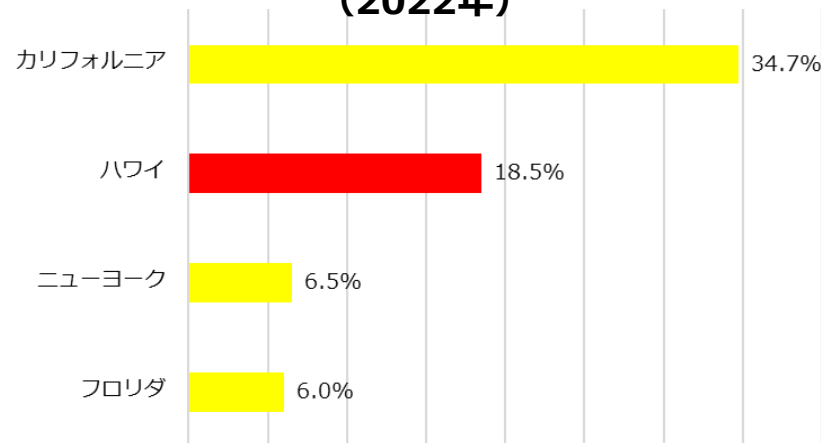
郡など州政府以外への企業登録は必要ないが、島への輸入などに関しては詳細な規制があるため下記で十分確認を行う。URL: <http://cca.hawaii.gov/bac/steps-to-starting-a-business/apply-for-other-permits-and-licenses/>

12. トピック(1): 再生可能エネルギー

2024年までにネットゼロ目指す

- ・ハワイ州は2045年までに100%の再生可能エネルギーによる発電の実現という高い目標を掲げている。
- ・2022年にはオアフ島で最後の石炭火力発電所を閉鎖した。2020年成立の州法に基づくもの。同発電所の発電量はオアフ島全体の最大5分の1を占めていたこともあり、ネット・ゼロに向けた州政府の本気度がうかがえる。
- ・他方、米エネルギー省データによると、2022年時点の再生可能エネルギーによる発電量の割合は全米17位の18.5%にとどまっている。

再生可能エネルギーによる発電量の割合 (2022年)



〔資料〕米国エネルギー情報局資料に基づき作成。

海洋波エネルギーを開発中

- ・オアフ島のカネオヘ海兵隊基地沖にある海洋波発電試験サイトでは2000年代に入り海軍調査局がハワイ電力などの協力により海洋波エネルギーの実験を行っている。全米で唯一のグリッド接続による海洋波エネルギー実験サイトである。
- ・2021年には海軍がハワイ大学に600万ドルを投じて2海洋波エネルギーコンバーターが電力を提供するかに関する実験を進めている。この実験は2024年まで行われる予定。



(写真: Pixabay)

12. トピック(2): 観光業

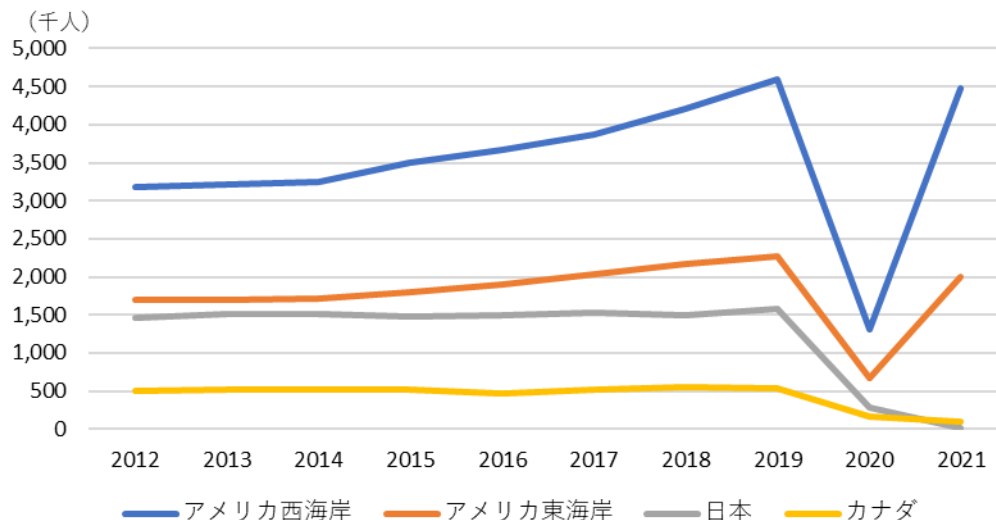
コロナから復活の兆し

- ・ハワイ州のビジネス経済開発観光省（DBEDT）が2023年1月に発表した訪問者統計（速報値）によると、2022年12月にハワイ諸島に到着した訪問者数はコロナ前の2019年12月の91.5%にあたる87万1,870人となった。同月の観光収入は同月比8.2%増の19億ドルとなり、同州が誇る観光業は完全復活まであと一歩に迫っている。
- ・2021年には回復の兆しがすでに見られていた。コロナ禍のロックダウン措置などにより2020年には訪問者は激減したが、2021年には米国本土からの訪問者数が前年比225.5%増の647万人と飛躍的に増加、歴史的にピークを迎えていた2019年との比でも引けを取らない水準まで回復した。日本やカナダなどハワイ訪問者が多い国からの訪問者数が回復しない中、これまでのところ米国本土からの訪問者が観光業を支えている。

観光インフラ整備

- ・オアフ島のサウスショアに伸びる全長18.75マイルのトランジットレーを建設中。カポレイ地区からハワイ大学マノア校までの特に交通混雑が激しいエリアに自動運転のトランジットレーを敷くことで混雑の緩和を目指す。
- ・車両は日立製を採用予定。
- ・第一段階として、2023年に南岸のEast Kapolei駅とホノルル中心近くのシビックセンター駅、全長11マイルのあいだで開通する予定となっている。

ハワイ来訪者数推移（2012～2021年）



〔資料〕 ハワイ観光局資料に基づき作成。